

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3カ年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率		4年度 (千円)	5年度 (千円)	6年度 (千円)
和光市						分子	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,168,916	2,272,906	2,314,506
健全化判断比率(%)							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準							③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	143,941	137,069	118,429					
		⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	40,952	72,498	77,634					
実質赤字比率		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,497	64,572	64,521					
区分		⑦一時借入金の利子	0	0	0					
繰上充用額 (A)		⑧特定財源の額	548,204	699,244	672,218					
支払繰延額 (B)		うち都市計画税充当可能額	548,204	699,244	672,218					
事業繰越額 (C)		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	55,106	53,294	63,488					
標準財政規模 (D)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	814,681	729,453	627,666					
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C))/(D)×100		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0					
連結実質赤字比率		小計 (①～⑦) - (⑧～⑪) (A)	1,000,315	1,065,054	1,211,718					
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)	分母	⑫標準税収入額等	17,083,188	17,611,608	18,272,968		
一般会計等	一般会計				⑬普通交付税額	0	0	0		
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計				⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0		
公営事業	国民健康保険特別会計				小計 (⑫～⑭) - (⑨～⑪) (B)	16,213,401	16,828,861	17,581,814		
公営事業	後期高齢者医療特別会計			実質公債費比率(単年度) {(A)/(B)}×100	6.16968	6.32873	6.89188			
公営事業	介護保険特別会計	152,142		将来負担比率		金額(千円)				
法適企業	水道事業会計	749,496	—	将来負担額	①地方債の現在高	17,226,368				
法適企業	下水道事業会計	682,605	—		②債務負担行為に基づく支出予定額	678,065				
					③公営企業債等繰出見込額	872,159				
					④組合等負担等見込額	589,203				
					⑤退職手当負担見込額	2,826,282				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	0				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	0				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
				充当可能財源等	⑨充当可能基金	5,539,183				
					⑩充当可能特定収入	5,818,748				
					(⑩のうち、都市計画税)	5,818,748				
					⑪基準財政需要額算入見込額	4,548,566				
				小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)		6,285,580				
				分母	⑫標準財政規模(再掲)	18,272,968				
					⑬算入公債費等の額	691,154				
					小計 (⑫-⑬) (B)	17,581,814				
連結実質赤字・赤字額(A)		4,847,018		将来負担比率{(A)/(B)}×100		35.7				
標準財政規模(再掲)(B)		18,272,968								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		—								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。